

7 思いやりとふれあいのまち

施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成							
H31 事業費	587 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	587 千円
施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
平和啓発事業の参加者数	基準値	2,100 人	判定
平和啓発事業の1年間の参加者数。 平和に関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	3,914 人(H29)	a
	H31 目標値	2,600 人	
要保護児童の相談件数	基準値	190 件	判定
帯広市における要保護児童に係る1年間の相談件数。 児童相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	814 件(H29)	a
	H31 目標値	520 件	
配偶者等からの暴力に係る相談件数	基準値	63 件	判定
配偶者等からの暴力に係る1年間の相談件数。 配偶者等からの暴力に係る相談体制の充実を測る指標として設定します。	実績値	201 件(H29)	a
	H31 目標値	89 件	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 人権擁護活動の促進					
事務事業	人権擁護推進事業				担当課	行政推進室	
事業の目的	国、北海道、関係団体等と連携した啓発事業等により、人権に対する意識の向上をはかります。		主な事業内容	・人権啓発活動への支援			
H31 事業費	145 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	145 千円
事務事業	高齢者虐待防止ネットワーク事業（再掲2-2-2-(5)）				担当課	高齢者福祉課	
事業の目的	地域包括支援センターや関係機関との連携により、高齢者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。		主な事業内容	・高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 ・高齢者虐待防止研修会の開催 ・被虐待高齢者の保護・支援			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	障害者虐待防止事業（再掲2-2-3-(1)）				担当課	障害福祉課	
事業の目的	虐待に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携により、障害者虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。		主な事業内容	・障害者虐待防止センターの運営 ・虐待に関する啓発活動の実施			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	児童虐待予防・防止対策推進事業（再掲2-3-1-(5)）				担当課	子育て支援課	
事業の目的	虐待や育児に関する相談活動を行うとともに、関係機関との連携をすすめ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をはかります。		主な事業内容	・家庭児童相談室の運営 ・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

事務事業		女性への暴力根絶意識啓発事業（再掲 7-1-2-(4)）		担当課	男女共同参画推進課		
事業の目的	女性への暴力に対する認識を促す啓発活動により、女性への暴力根絶意識の向上をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DV防止啓発パンフレットの作成・配布 ・デートDV予防講座の開催 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		ドメスティック・バイオレンス被害者等支援事業（再掲 7-1-2-(4)）		担当課	男女共同参画推進課		
事業の目的	ドメスティック・バイオレンスに関する相談活動により、被害者への支援を行うとともに、関係機関との連携による被害者の保護や自立を促進します。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の配置 ・女性のための人権なんでも相談所の開催 ・民間シェルターへの支援 			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(2) 平和に関する意識の向上					
事務事業		核兵器廃絶平和都市推進事業		担当課	市民活動推進課		
事業の目的	核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、核兵器廃絶などの平和に関する意識の向上をはかります。		主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展の開催 ・原爆パネル移動展の開催 ・平和の絵・詩の募集、平和カレンダーの作成 ・平和首長会議への参画 ・日本非核宣言自治体協議会への参画 			
H31 事業費	442 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	442 千円

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進							
H31 事業費	8,441 千円	国・道費	1,310 千円	市債・その他	千円	一般財源	7,131 千円
施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を發揮できる社会づくりをすすめます。						総合評価 B
市民実感度調査項目	「男女が互いに尊重し合い、個性や能力を發揮できる」と思う市民の割合						判定 b

成 果 指 標			
審議会等の女性の参画率	基準値	31.5%	判定
本市の審議会等への女性の参画率。 市の政策や方針決定過程への女性の参画を測る指標として設定します。	実績値	31.6%(H29)	d
	H31 目標値	40.0%	
育児休業制度を規定している事業所の割合	基準値	25.2%	判定
育児休業制度導入事業所が、市が実施する事業所雇用実態調査対象事業所に占める割合。 男女がともに仕事と家庭が両立できる雇用環境の充実を測る指標として設定します。	実績値	57.0%(H29)	a
	H31 目標値	31.0%	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) 男女平等意識の啓発					
事務事業	男女平等意識啓発事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	男女共同参画に関する講演会の開催などにより、男女平等意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女と男の一行詩の実施 ・男女共同参画セミナーの開催 				
H31 事業費	376 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	376 千円
事務事業	情報提供事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	情報誌の発行など情報提供をすすめ、男女平等意識の向上をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画情報誌「カスタネット」の発行 ・とちぎプラザ女性情報コーナーでの情報提供 				
H31 事業費	312 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	312 千円

基本事業		(2) 男女共同参画の推進					
事務事業	人材育成・活動支援事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	人材の育成や関係団体との連携により、男女共同参画を推進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ男女共同参画プランの推進 ・男女共同参画講座の開催 ・男女共同参画関係団体への活動支援 ・次期男女共同参画プランの策定 				
H31 事業費	1,271 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,271 千円
事務事業	女性参画促進事業	担当課	男女共同参画推進課				
事業の目的	各種審議会委員等への女性の登用などにより、様々な分野における女性の社会参画をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会委員等への女性の登用推進 ・社会参画支援講座の開催 				
H31 事業費	90 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	90 千円

施策7-1-2 男女共同参画社会の推進

基本事業		(3) 男女がともに働きやすい環境づくり					
事務事業		ワーク・ライフ・バランス推進事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	育児・介護休業制度等の周知や意識啓発などにより、男女がともに仕事と家庭が両立できる環境づくりをすすめます。			主な事業内容	・ワーク・ライフ・バランス啓発資料等の作成・配布 ・男女共同参画専門員の配置		
H31 事業費	2,717 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,717 千円

基本事業		(4) 女性の人権の尊重					
事務事業		女性への暴力根絶意識啓発事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	女性への暴力に対する認識を促す啓発活動により、女性への暴力根絶意識の向上をはかります。			主な事業内容	・DV防止啓発パンフレットの作成・配布 ・デートDV予防講座の開催		
H31 事業費	366 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	366 千円

事務事業		セクシュアル・ハラスメント防止意識啓発事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	職場等での性的な嫌がらせ等に関する啓発活動により、セクシュアル・ハラスメント防止意識の向上をはかります。			主な事業内容	・セクシュアル・ハラスメント防止に向けた意識啓発		
H31 事業費	11 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	11 千円

事務事業		ドメスティック・バイオレンス被害者等支援事業			担当課	男女共同参画推進課	
事業の目的	ドメスティック・バイオレンスに関する相談活動により、被害者への支援を行うとともに、関係機関との連携による被害者の保護や自立を促進します。			主な事業内容	・女性相談員の配置 ・女性のための人権なんでも相談所の開催 ・民間シェルターへの支援		
H31 事業費	3,298 千円	国・道費	1,310 千円	市債・その他	千円	一般財源	1,988 千円

施策7-1-3ユニバーサルデザインの推進

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進							
H31 事業費	313,126 千円	国・道費	7,167 千円	市債・その他	295,401 千円	一般財源	10,558 千円
施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
UDに関する講座等への参加者数	基準値	234 人	判定
市が実施する UD 教室や出前講座等への1年間の参加者数。 UDに関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	365 人(H29)	a
	H31 目標値	370 人	
UDアドバイザーの相談件数	基準値	57 件	判定
UDの住宅設計について、専門的な立場で普及・啓発や指導を行うアドバイザーによる1年間の相談件数。UDに関する意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	46 件(H29)	d
	H31 目標値	57 件	
住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	基準値	179 戸	判定
帯広市 UD 住宅建設資金貸付・住宅改造資金補助制度及び融雪施設設置資金貸付制度を利用した累計住宅戸数が、木造専用住宅戸数に占める1万戸当たりの割合。 UD住宅の普及を測る指標として設定します。	実績値	274 戸(H29)	b
	H31 目標値	307 戸	
都市公園のバリアフリー化率	基準値	35.4%	判定
都市公園のうち、園路やトイレ、駐車場等の公園施設が、高齢者や障害のある人等の身体的負担を軽減する整備がされている公園数の割合。 誰もが安心して利用できる公共施設の整備の進捗を測る指標として設定します。	実績値	45.3%(H29)	b
	H31 目標値	50.0%	
成果指標による判定			b

基本事業		(1) ユニバーサルデザインの意識啓発					
事務事業	ユニバーサルデザイン意識啓発事業				担当課	企画課	
事業の目的	ユニバーサルデザイン教室・講座の開催などにより、ユニバーサルデザインに関する意識の向上をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザイン教室・講座の開催 ・ユニバーサルデザインに関する情報提供・PRの推進				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	ユニバーサルデザイン導入推進事業				担当課	企画課 ほか	
事業の目的	ユニバーサルデザインの考え方に基づく公共施設の整備等を通して、市民や企業等への意識の向上をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザインの考え方に基づく公共施設の整備 ※事業費は各事務事業に計上				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 住宅等のユニバーサルデザインの普及					
事務事業	ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業				担当課	建築指導課	
事業の目的	住宅の新築・増改築・改造を支援し、ユニバーサルデザイン住宅の普及促進をはかります。	主な事業内容	・ユニバーサルデザイン住宅への支援				
H31 事業費	312,519 千円	国・道費	6,905 千円	市債・その他	295,401 千円	一般財源	10,213 千円

施策7-1-3ユニバーサルデザインの推進

事務事業		ユニバーサルデザイン住宅相談業務				担当課		建築指導課		
事業の目的	福祉、保健医療及び建築の専門的知識を有するアドバイザーによる住宅相談などを実施し、ユニバーサルデザイン住宅の普及を促進します。			主な事業内容	・ユニバーサルデザイン住宅相談の実施					
H31 事業費	607 千円		国・道費	262 千円		市債・その他	千円		一般財源	345 千円
事務事業		制度融資事業（再掲 3-1-4-(1)）				担当課		商業まちづくり課		
事業の目的	店舗等のユニバーサルデザイン化を支援し、ユニバーサルデザインの普及促進をはかります。			主な事業内容	・中小企業振興融資制度資金の貸付					
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-
事務事業		既存公園再整備事業（再掲 4-2-1-(1)）				担当課		みどりの課		
事業の目的	公園施設のバリアフリー化など、公園の再整備をすすめ、利用者の安全性向上等をはかります。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存公園のバリアフリー化 めぐみ第1児童公園、大和児童公園 ・公園トイレ洋式化 緑ヶ丘公園 					
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	-		一般財源	-

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重								
H31 事業費	21,777 千円	国・道費	2,373 千円	市債・その他	6,962 千円	一般財源	12,442 千円	
施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。						総合評価	B
市民実感度調査項目	「アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている」と思う市民の割合						判定	c

成 果 指 標			
アイヌ民族文化情報センターの利用者数	基準値	4,939 人	判定
帯広百年記念館に開設しているアイヌ民族文化情報センターの1年間の利用者数。アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を測る指標として設定します。	実績値	24,744 人 (H29)	a
	H31 目標値	5,000 人	
生活館の利用者数	基準値	22,126 人	判定
アイヌの人たちの交流の場である生活館の1年間の利用者数。アイヌの人たちの生活文化の向上や社会福祉の増進を測る指標として設定します。	実績値	19,406 人 (H29)	d
	H31 目標値	24,500 人	
成 果 指 標 に よ る 判 定			b

基本事業	(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進						
事務事業	アイヌ民族教材作成業務				担当課	教育研究所	
事業の目的	アイヌ民族に関する指導用教材資料を小・中学校に提供し、児童・生徒のアイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進します。	主な事業内容	・アイヌ民族に関する指導用教材資料の作成				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	子ども向けプログラム推進事業 (百年記念館) (再掲6-2-1-(1))				担当課	百年記念館	
事業の目的	出前講座の実施などにより、子どもたちにアイヌ文化について学ぶ機会を提供します。	主な事業内容	・アイヌ文化に関する講座の開催				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	アイヌ民族理解促進事業				担当課	社会課	
事業の目的	アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ生活文化展の開催 ・講習会等の開催 ・アイヌ対策連絡会議の開催 ・次期アイヌ施策推進計画の策定 				
H31 事業費	600 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	600 千円
事務事業	アイヌ伝統文化保存・伝承事業				担当課	文化課	
事業の目的	アイヌ古式舞踊保持団体の取り組みを支援し、アイヌの伝統文化を保存・伝承します。	主な事業内容	・帯広カムイトウウボが保存会への支援				
H31 事業費	240 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	240 千円

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

事務事業		伝統的生活空間（イオル）再生事業				担当課	文化課
事業の目的	伝統的生活空間（イオル）の再生に向けた取り組みをすすめ、アイヌの伝統的な文化活動拠点の整備を促進します。			主な事業内容	・伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施 ・アイヌ文化推進員の配置		
H31 事業費	8,527 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,625 千円	一般財源	2,902 千円
事務事業		アイヌ民族文化調査・普及事業（再掲 6-2-1-(2)）				担当課	百年記念館
事業の目的	アイヌ民族文化情報センター「リウカ」において学ぶ機会を提供し、アイヌ民族の歴史・文化への理解を促進します。			主な事業内容	・アイヌ民族の歴史・文化の調査研究・情報提供		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業		帯広叢書発行事業（再掲 6-2-1-(2)）				担当課	図書館
事業の目的	吉田巖氏が遺したアイヌ関係の資料を整理し、図書資料として発行することにより、郷土の歴史やアイヌ文化への理解を促進します。			主な事業内容	・吉田巖遺稿資料の整理 ・帯広叢書の発行		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
基本事業		(2) 生活・教育環境の向上					
事務事業		生活相談業務				担当課	社会課
事業の目的	生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上をはかります。			主な事業内容	・生活相談員の配置		
H31 事業費	2,823 千円	国・道費	791 千円	市債・その他	千円	一般財源	2,032 千円
事務事業		教育相談業務				担当課	学校教育指導室
事業の目的	教育相談や指導により、アイヌ子弟の教育環境の向上をはかります。			主な事業内容	・教育相談員の配置		
H31 事業費	2,173 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	2,173 千円
事務事業		アイヌ子弟教育支援事業				担当課	学校教育課
事業の目的	遠隔地で就学するアイヌ子弟の教育費を助成し、高等教育機関等への進学を促進します。			主な事業内容	・教育費用の支援		
H31 事業費	500 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	500 千円
事務事業		自主活動促進事業				担当課	社会課
事業の目的	帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進します。			主な事業内容	・帯広アイヌ協会への支援		
H31 事業費	400 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	400 千円

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

事務事業		居住環境整備促進事業				担当課	社会課	
事業の目的	住宅購入等資金の貸付により、アイヌの人たちの居住環境の向上をはかります。			主な事業内容	・住宅新築資金等の貸付			
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—	
事務事業		生活館管理運営業務				担当課	社会課	
事業の目的	アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上をはかります。			主な事業内容	・生活館の管理運営			
H31 事業費	6,514 千円	国・道費	1,582 千円	市債・その他	1,337 千円	一般財源	3,595 千円	

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

施策7-2-1 地域コミュニティの形成							
H31 事業費	185,648 千円	国・道費	千円	市債・その他	5,204 千円	一般財源	180,444 千円
施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。						総合評価
							C
市民実感度調査項目	「町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
町内会加入率	基準値	69.6%	判定
町内会加入の世帯が全世帯数に占める割合。 コミュニティ意識の向上を測る指標として設定します。	実績値	62.1%(H29)	d
	H31 目標値	70.7%	
市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数	基準値	4.8回	判定
市民1人1年間当たりのコミュニティ施設の利用回数。 コミュニティ活動を測る指標として設定します。	実績値	3.9回(H29)	d
	H31 目標値	5.0回	
成果指標による判定			d

基本事業		(1) コミュニティ意識の啓発					
事務事業	市民活動推進事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	町内会連合会と連携し、地域コミュニティ活動への意識啓発をすすめ、町内会活動の活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町連だよりや町内会活動のしおりなどによる啓発 ・広報紙・ホームページによる情報提供 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—
事務事業	町内会加入促進事業	担当課			市民活動推進課 ほか		
事業の目的	様々な機会を通して、町内会加入を促進し、町内会活動の活性化をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課等と連携した町内会の加入促進 ・町内会活性化マニュアルや町内会加入促進チラシなどによる啓発 ・広報紙・ホームページによる情報提供 				
H31 事業費	27 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	27 千円

基本事業		(2) コミュニティ活動の促進					
事務事業	町内会連合会活動支援事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	町内会連合会の活動を支援し、地域コミュニティの形成を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市町内会連合会への支援 ・コミュニティ活動の促進 ・道東都市町内会長大会への支援 				
H31 事業費	6,697 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	6,697 千円
事務事業	町内会活動支援事業	担当課			市民活動推進課		
事業の目的	単位町内会等の活動を支援し、地域コミュニティの形成を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会自治活動への支援 ・チビッ子広場運営管理への支援 				
H31 事業費	29,462 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	29,462 千円

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成

事務事業		地域活動連携促進事業			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	地域が課題の解決について主体的に考え、取り組む仕組みづくりに向けて、町内会をはじめ、地域において様々な活動を行う組織の連携を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携会議への支援等 ※事業費は「町内会連合会活動支援事業」に計上 		
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	一般財源
事務事業		ボランティア・NPO活動促進事業（再掲 8-1-1-(1)）			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	活動相談や情報提供などにより、ボランティア・NPO等の活動を支援し、コミュニティ活動を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動相談や情報提供 市民活動交流センター 情報室 市民活動情報コーナー コミュニティセンター 協働コーナー 市ホームページ 専用サイト ・広報紙やホームページ等による市民参加促進の啓発 ・地域コミュニティ実態調査の実施 		
H31 事業費	-		国・道費	-		市債・その他	一般財源
基本事業		(3) コミュニティ施設の整備					
事務事業		コミュニティ施設整備事業			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	コミュニティ施設を整備し、市民相互が交流・連携する場を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設の整備 トイレの洋式化 		
H31 事業費	4,207 千円	国・道費	千円	市債・その他	3,100 千円	一般財源	1,107 千円
事務事業		コミュニティ施設管理業務			担当課	市民活動推進課	
事業の目的	住民組織によるコミュニティ施設の管理運営により、市民相互が交流・連携する場を提供します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設管理運営 コミュニティセンター、地域福祉センター、農業センター 		
H31 事業費	145,255 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,104 千円	一般財源	143,151 千円

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

施策7-2-2 国内・国際交流の推進							
H31 事業費	54,796 千円	国・道費	千円	市債・その他	9,885 千円	一般財源	44,911 千円
施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。						総合評価
							B
市民実感度調査項目	「国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている」と思う市民の割合						判定
							b

成 果 指 標			
姉妹都市や友好都市等の交流人数	基準値	330 人	判定
国内外の姉妹都市・友好都市及び地域間の1年間の合計交流人数。 交流の促進を測る指標として設定します。	実績値	341 人(H29)	c
	H31 目標値	360 人	
国際交流ボランティアの登録者数	基準値	359 人	判定
国際交流ボランティアの登録者数。 市民主体の国際交流の促進を測る指標として設定します。	実績値	465 人(H29)	a
	H31 目標値	395 人	
国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	基準値	8,465 人	判定
市が実施する国際交流事業の1年間の参加者数。 諸外国文化に関する理解や国際性の醸成を測る指標として設定します。	実績値	10,099 人(H29)	a
	H31 目標値	9,350 人	
成果指標による判定			a

基本事業		(1) 国内姉妹都市交流の推進					
事務事業	国内姉妹都市相互交流事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	国内姉妹都市への派遣等により、幅広い分野での都市間交流を促進します。			主な事業内容	・姉妹都市との周年事業等に伴う派遣・受入 ・市民主体の交流活動の促進		
H31 事業費	395 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	395 千円
事務事業	子ども相互派遣事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	国内姉妹都市への子どもたちの派遣等により、互いの歴史、文化、産業等に対する理解を深めるとともに、継続的な交流を促進します。			主な事業内容	・子ども親善訪問団派遣・受入		
H31 事業費	2,147 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,147 千円	一般財源	千円
事務事業	姉妹都市情報発信事業				担当課	親善交流課	
事業の目的	とちぎプラザ等における展示など国内姉妹都市に関する情報を広く発信し、市民の関心や理解を促進します。			主な事業内容	・姉妹都市展示コーナーなどによる情報提供		
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

基本事業		(2) 地域間交流の促進					
事務事業		国内地域間交流促進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	東京帯広会や関西帯広会等との交流や支援を通して、多様な地域間交流をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京帯広会の活動への支援 ・関西帯広会の活動への支援 ・ふるさと訪問ツアーの受入 ・県人会・ふるさと会等の活動への対応 				
H31 事業費	1,391 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	1,391 千円
事務事業		移住促進事業				担当課	企画課
事業の目的	移住に関する相談活動や情報提供などにより、移住等を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報収集・提供 ・移住に関する相談の実施 ・移住関連催事への参加 ・ちょっと暮らしサポート事業の実施 				
H31 事業費	418 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	418 千円
基本事業		(3) 国際交流・協力の推進					
事務事業		国際姉妹・友好都市交流事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際姉妹・友好都市との交流に関する業務をすすめ、市民主体による相互交流を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際姉妹・友好都市交流業務 				
H31 事業費	381 千円	国・道費	千円	市債・その他	98 千円	一般財源	283 千円
事務事業		高校生相互派遣事業				担当課	親善交流課
事業の目的	スワード市・朝陽市との高校生相互派遣をすすめ、互いの文化等に対する理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スワード市への高校生派遣・受入 ・朝陽市への高校生派遣・受入 				
H31 事業費	2,235 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,235 千円	一般財源	千円
事務事業		国際協力事業				担当課	親善交流課
事業の目的	地域の技術や特性を活かした人材の育成など、JICA北海道センター(帯広)を核に関係機関と連携し、国際協力をすすめます。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際研修指導員による青年研修事業等の実施 ・国際協力関係機関との連絡調整 				
H31 事業費	3,199 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	3,199 千円
事務事業		国際交流活動促進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	市民主体の国際交流活動を支援し、市民レベルの交流の拡大をはかります。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民主体の国際交流活動への支援 ・国際交流業務 ・国際親善交流基金の管理 				
H31 事業費	2,402 千円	国・道費	千円	市債・その他	2,372 千円	一般財源	30 千円
事務事業		姉妹都市情報発信事業(再掲 7-2-2-(1))				担当課	親善交流課
事業の目的	とかちプラザ等における展示など国際姉妹・友好都市に関する情報を広く発信し、市民の関心・理解を促進します。	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市展示コーナーなどによる情報提供 				
H31 事業費	—	国・道費	—	市債・その他	—	一般財源	—

施策 7-2-2 国内・国際交流の推進

基本事業		(4) 地域国際化の環境づくり					
事務事業		地域国際化推進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際交流員による交流事業の実施により、異文化に対する理解を促進し、地域の国際化をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員による国際交流事業の企画・実施 ・通訳・翻訳業務 ・在住外国人への情報提供・相談の実施 		
H31 事業費	18,719 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	18,719 千円
事務事業		留学生地域活動支援事業				担当課	親善交流課
事業の目的	外国人留学生との国際交流を促進し、地域の国際化をすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生による地域活動への支援 		
H31 事業費	600 千円	国・道費	千円	市債・その他	600 千円	一般財源	千円
事務事業		国際理解推進事業				担当課	親善交流課
事業の目的	国際理解教育や在住外国人への日本文化紹介など、異なる文化・習慣等の相互理解を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人講師派遣（紹介）事業の実施 ・国際交流員による小・中学校訪問 ・諸外国の生活文化の紹介 ・日本文化紹介事業の実施 		
H31 事業費	989 千円	国・道費	千円	市債・その他	989 千円	一般財源	千円
事務事業		国際交流団体・人材育成事業				担当課	親善交流課
事業の目的	民間団体への支援やボランティアの育成をすすめ、市民主体の国際交流活動を促進します。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの育成 ・国際交流団体のネットワークづくり ・国際交流団体への支援 		
H31 事業費	80 千円	国・道費	千円	市債・その他	千円	一般財源	80 千円
事務事業		森の交流館・十勝管理運営業務				担当課	親善交流課
事業の目的	国際交流の拠点施設である森の交流館・十勝の管理運営を通して、地域の国際化を総合的にすすめます。			主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森の交流館・十勝の管理運営 		
H31 事業費	21,840 千円	国・道費	千円	市債・その他	1,444 千円	一般財源	20,396 千円